

住宅地区改良事業

1. 概要

不良住宅が密集すること等によって保安、衛生等に関し危険又は有害な状況にある地区において、地方公共団体が不良住宅をすべて除却し、従前居住者向けの住宅(改良住宅)を建設するとともに、生活道路、児童遊園等を整備する。

2. 根拠

住宅地区改良法
(昭和35年法律第84号)

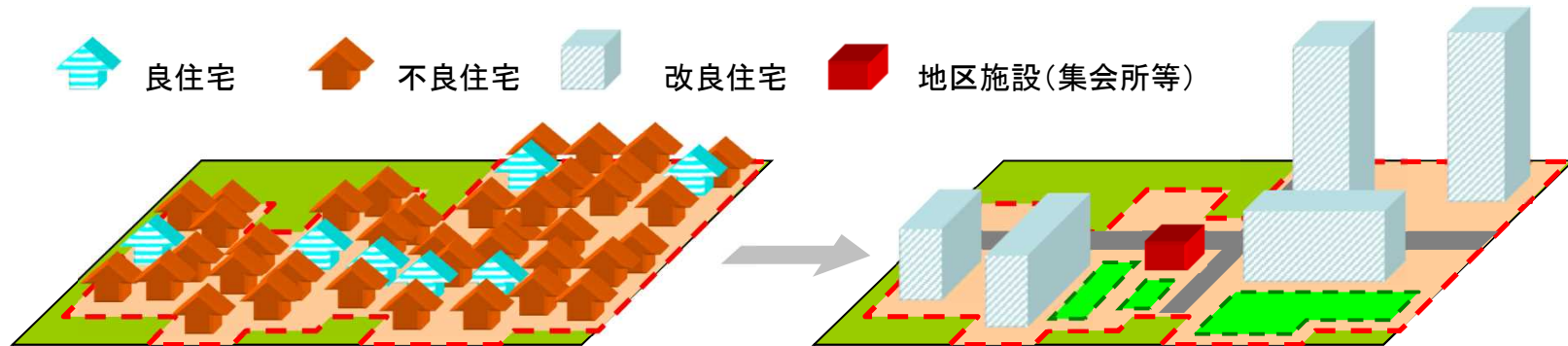
3. 地区指定の要件

- ・面積 0.15ha以上
- ・不良住宅戸数 50戸以上
- ・不良住宅率 80%以上
- ・住宅戸数密度 80戸/ha以上

4. 補助対象

(補助率)

- ・不良住宅の買収・除却 (1/2)
- ・改良住宅整備・用地取得 (2/3)
- ・公共施設・地区施設整備 (2/3)
- ・津波避難施設等整備 (2/3)



住宅地区改良事業実施事例(横浜市)

